

第4章 研究のまとめと今後の課題

4-1 研究の成果

「外部経済・不経済の評価」に関しては事業の効果を計測する際に適用すべき外部経済・不経済の評価手法選定や、それぞれの手法を適用するにあたっての留意事項をまとめた「外部経済評価の解説（案）」を作成し地方整備局での試行運用を開始した。また「将来の不確実性を考慮した評価手法」に関しては感度分析手法の実施及び評価結果の蓄積を「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」に反映し、評価結果の公表及びデータ蓄積を「事業評価カルテ」の運用を通じて行われることとなる等、有効な成果が得られた。

これらの成果を通じて、「外部経済・不経済を組み込んだ評価手法」に関しては、概ね計画通りに解説書を作成し試行運用開始に至ったこと、「将来の不確実性を考慮した評価手法」に関しては、研究フロー及びアウトプットの見直しを行ったものの、感度分析手法の提案が技術指針に反映されたことや事業評価カルテによりデータ蓄積が開始されたことなど、ある程度研究目標は達成できたものと考えられる。

4-2 今後の課題と研究の方向性

今後、国総研が担当すべき公共事業評価に関する技術的課題と研究の方向性について整理すると、以下のようになる。

(1) 外部経済・不経済の評価

- 解説（案）の試行結果をフォローアップし、手法の改善、わかりやすい解説への改善、具体的事例の増補など、さらに使いやすい解説への改善を図る。
- 外部経済評価の結果を蓄積し、環境の価値などの原単位化を行うことにより、一定の精度を保ちつつ簡便な評価が可能となることを目指す。

(2) 将来の不確実性等への対応

- データ蓄積結果を活用した確率分布表現による事業の不確実性評価の説明性向上を図る。
- 不確実性が高い事業への対応方法の確立に向け、事業計画の柔軟性を評価する手法の開発と事業評価への反映を行う。

以上、本研究では公共事業評価手法の中でも、一般的な事業の中での適用には解決すべき技術的な課題の多い、「外部経済・不経済の評価」及び「将来の不確実性への対応」の2項目を取り上げて、実務への幅広い適用を目指すべく検討を重ねてきた。その中では、上記のようにある程度の研究成果は残せたものとする。しかし、これらの項目に関する評価が実務の中で円滑に適用されるためには、まだまだ多くの課題が残っていることも否めない。今後とも、これらの研究課題を一つずつ解決しよりよい公共事業評価の実現、ひいては公共事業船体の円滑な実施に向け、さらに研究を積み重ねたいと考える次第である。